

平成 24 年 2 月期 第 2 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 23 年 10 月 3 日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社UCS

コード番号 8787

URL <http://www.ucscard.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 正行

問合せ先責任者(役職名) 執行役員業務本部長 (氏名) 後藤 秀樹 TEL 0587(24)9028

四半期報告書提出予定日 平成 23 年 10 月 13 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 :有

四半期決算説明会開催の有無 :有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 2 月期第 2 四半期の業績(平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 2 月期第 2 四半期	8,197	△7.3	1,324	6.4	1,328	6.3	761	5.3
23 年 2 月期第 2 四半期	8,839	△4.8	1,244	101.8	1,249	101.1	723	100.9

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	40.50	—
23 年 2 月期第 2 四半期	38.48	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 2 月期第 2 四半期	109,105	17,146	15.7	911.68
23 年 2 月期	106,159	16,667	15.7	886.21

(参考)自己資本 24 年 2 月期第 2 四半期 17,146 百万円 23 年 2 月期 16,667 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23 年 2 月期	—	0.00	—	15.00	15.00
24 年 2 月期	—	0.00	—	—	—
24 年 2 月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成 24 年 2 月期の業績予想(平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,100	△6.6	2,000	9.3	2,000	9.0	1,150	12.9	61.15

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年2月期2Q	18,807,700株	23年2月期	18,807,700株
24年2月期2Q	63株	23年2月期	63株
24年2月期2Q	18,807,637株	23年2月期2Q	18,807,682株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提は【添付資料】P.2「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成23年3月1日～平成23年8月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気の落込みからは一部に回復の傾向が見られるものの、復興政策への懸念や電力不足、加えて世界的な景気の減速や米欧の財政問題を背景にした円高の進行などの影響により、依然として不透明な状況で推移いたしました。

また、当業界におきましては貸金業法の完全施行から一年が経過し、弁護士等の介入債権件数の減少等一部に改善の兆しがみられるものの、割賦販売法への対応等、先行きは楽観視できない状況で推移いたしました。

このような状況において、当第2四半期累計期間の業績は次のとおりであります。

[カード事業]

包括信用購入あっせんは、大震災の影響による消費マインドの落込みからの回復や、日常決済分野での取扱いが好調であったことなどにより、取扱高は好調に推移いたしました。その結果、取扱高は213,850百万円、営業収益は4,684百万円となりました。

融資は、総量規制から一年が経過し、取扱高は平成23年7月より前年比増加に転じたものの、融資残高の減少は継続しており、厳しい状況が続いております。その結果、取扱高は7,256百万円、営業収益は2,212百万円となりました。

クレジットカード会員向け通販保険の取扱いでは、月々500円の損害保険の販売により契約数が大幅に拡大いたしました。その結果、営業収益は240百万円となりました。

その他営業収益を合わせ、カード事業の営業収益は7,635百万円となりました。

営業費用につきましては、販売促進関連費用が東日本大震災の影響により営業企画を延期または中止したことに伴い抑制され、加えて、貸倒関連費用が与信の厳格化や債権管理体制の強化により減少いたしました。その結果、営業費用は6,451百万円となりました。

以上の結果、カード事業の営業利益は1,184百万円となりました。

[保険リース事業]

主にアフラック保険ショップの契約数増加等により、保険代理業収益は491百万円となりました。また、その他営業収益は、車両リースが好調であったため、保険リース事業の営業収益は合計で562百万円となり、営業利益は140百万円となりました。

以上の結果、営業収益は8,197百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は1,324百万円（前年同期比6.4%増）、経常利益は1,328百万円（前年同期比6.3%増）、四半期純利益は761百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における資産の部は、主に割賦売掛金と未収入金が増加する一方で営業貸付金が減少いたしました。その結果、前事業年度末と比較して2.8%増、2,945百万円増加し、109,105百万円となりました。

負債の部は、主に買掛金、ポイント引当金が増加した結果、前事業年度末と比較して2.8%増、2,467百万円増加し、91,959百万円となりました。

純資産の部は、前事業年度と比較して2.9%増、478百万円増加し、17,146百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年4月8日に発表いたしました通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成23年9月27日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高

当第2四半期期末の貸倒実績率が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前事業年度末から経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ一時差異の発生状況について大幅な変動がないと認められるため、前事業年度末において使用した業績の予測やタックス・プランニングを使用しております。

④利息返還損失の見積高

当第2四半期累計期間の利息返還請求の状況が前事業年度と著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の返還実績・率等のうち一部を使用して利息返還損失の見積高を算定しております。

・四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税引前四半期純利益は28百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は40百万円であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,496,083	7,510,235
割賦売掛金	54,621,486	50,308,944
営業貸付金	23,572,627	27,799,969
未収収益	1,158,537	1,086,392
未収入金	18,303,353	16,416,567
その他	2,103,886	2,318,875
貸倒引当金	△4,324,000	△4,795,000
流動資産合計	103,931,976	100,645,985
固定資産		
有形固定資産	1,236,001	1,232,982
無形固定資産	2,387,435	2,635,999
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,638,078	1,739,644
貸倒引当金	△87,882	△94,974
投資その他の資産合計	1,550,195	1,644,670
固定資産合計	5,173,632	5,513,651
資産合計	109,105,609	106,159,637
負債の部		
流動負債		
買掛金	29,124,340	27,091,353
短期借入金	4,600,000	4,160,000
1年内返済予定の長期借入金	26,140,000	7,040,000
役員賞与引当金	—	13,416
賞与引当金	96,000	90,000
ポイント引当金	1,476,000	800,000
その他	2,257,395	2,086,438
流動負債合計	63,693,735	41,281,208
固定負債		
長期借入金	25,090,000	44,860,000
利息返還損失引当金	2,990,000	3,175,000
その他	185,405	175,914
固定負債合計	28,265,405	48,210,914
負債合計	91,959,140	89,492,122

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,610,890	1,610,890
資本剰余金	2,001,890	2,001,890
利益剰余金	13,532,035	13,052,370
自己株式	△16	△16
株主資本合計	17,144,798	16,665,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,669	2,380
評価・換算差額等合計	1,669	2,380
純資産合計	17,146,468	16,667,514
負債純資産合計	109,105,609	106,159,637

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	4,249,749	4,684,770
融資収益	3,393,861	2,225,154
保険代理業収益	687,781	731,315
その他の収益	505,786	553,106
金融収益	2,604	3,481
営業収益合計	8,839,783	8,197,828
営業費用		
販売費及び一般管理費	7,039,725	6,344,662
金融費用	555,108	528,873
営業費用合計	7,594,834	6,873,536
営業利益	1,244,948	1,324,292
営業外収益		
受取配当金	558	423
雑収入	3,750	3,504
営業外収益合計	4,309	3,928
営業外費用		
雑損失	29	12
営業外費用合計	29	12
経常利益	1,249,228	1,328,207
特別損失		
固定資産除却損	16,756	5,790
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,483
特別損失合計	16,756	35,273
税引前四半期純利益	1,232,471	1,292,934
法人税、住民税及び事業税	531,720	358,782
法人税等調整額	△22,915	172,372
法人税等合計	508,805	531,154
四半期純利益	723,666	761,779

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[セグメント情報]

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別にセグメントを構成しており、「カード事業」および「保険リース事業」の2つを報告セグメントとしております。

「カード事業」は主に包括信用購入あっせんおよび融資、「保険リース事業」は主に損害保険、生命保険の販売およびリースの提供をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益および利益の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	カード事業	保険リース事業	
営業収益	7,635,497	562,331	8,197,828
セグメント利益	1,184,152	140,139	1,324,292

3. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。